

第3回資本ストック検討委員会 議事要旨

1. 日 時 平成17年6月27日(月) 10:00～11:45

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館共用643会議室(643号室)

3. 出席者

(委員)

高木委員長、井出委員、中村委員、野村委員、宮川委員
(経済社会総合研究所)

大守次長、荒井総括政策研究官、法専総括政策研究官、杉田総務部長、丸山上席主任研究官、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長

4. 議 事

我が国ストック統計の整備方向について

5. 配布資料

資料1 我が国資本ストック統計整備方向について

資料2 民間企業資本ストックと国民貸借対照表(純固定資産)の概要

資料3-1 SNA純固定資産推計上の減価償却

3-2 資本ストック統計法の国際比較

3-3 法人税法・所得税法の減価償却の方法

3-4 昭和45年国富調査(平均耐用年数)

第2回資本ストック検討委員会 議事録

(参考資料)

参考1 OECD マニュアルのポイント

参考2 三ヶ国における資本ストックの測定について

参考3-1 国民経済計算(純固定資産推計)への連鎖対応について

参考3-2 民間企業資本ストック(年報・速報)における連鎖方式導入の可能性について

参考3-3 資産系列での連鎖方式の取り扱いについて

[第7回基準改定課題検討委員会(平成17年6月14日)資料]

参考4 民間企業資本ストック推計上の問題点

〔第2回資本ストック検討委員会(平成17年3月28日)資料〕

6. 議事概要

資料1～3について説明。

以下のような発言があった。

・自社開発ソフトを固定資本マトリックスに入れてはどうか。方法(推計方法を含む)は外国で導入されている方法と同様に組み入れては。

→2000年I-Oでは自社開発ソフトを取り込んでいないこともあり、現時点では難しい。企業内研究開発との切り分けも課題。

・減耗パターンについて、橋等の構築物とパソコンでは異なるので、分類をよく検討して、資本財別に測定すべきである。

→資本財別に推定することを考えている。

・中古品市場の取引データと、実態調査の結果を併用して使用するべきではないか

・実態調査を行う場合、どのような調査項目が必要なのか、また、重要度の高い資本財を決めてから行うほうが良い。

・企業(資本形成主体)が所有するデータと、ストック統計で必要としているデータには違いがある。重要度よりも、レンタル・リース・保険などのマーケットで調査可能な資本財から調査を行ってはどうか。

・企業の記録は簿価ベースである。時価評価としてどのように利用できるのか検討したら良い。

・「民間企業資本ストック」について、抜本的に見直すのか。

→そうだ。資本財別データから推計するアプローチを取りたい。

・SNAと速報は概念が違うのか

・フローについてはSNAと一致するのであるから、ストックについてもSNAと概念上一致させてほしい。

→フローについては、それぞれ整合的になっているが、ストックとしては推計方法が異なり別物となっている。

・「SNA、確報、フロー」すべて関連付けて作成するのか

→総合的な統計として整備することを目指している。

・SNAにおける「屑・副産物」がどれくらいなのか、重要である。

・ストック速報の推計上、作業屑はどのような扱いになっているのか。

→フロー推計におけるIOとSNAとの扱いの違いがストックに反映されている。

・ストック推計における連鎖の意味。

→基本的には資本財別推計のない現行のストック推計では、連鎖導入の意義が薄いものとする。また、連鎖方式の価格指数を長期に遡及することは困難である。

以上

※なお、本議事要旨は速報版のため事後修正の可能性があります。